

新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画

申請事業名(主)	コロナ対策地元助成事業の実施事業
申請事業名(副) ※任意	

入力数 主 16字 副 0字

申請資金分配団体名	一般社団法人全国コミュニティ財団協会
-----------	--------------------

休眠預金事業への採択/申請歴	<input type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体に採択	<input checked="" type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体(通常枠)に申請検討中	<input type="checkbox"/>	なし
	<input type="checkbox"/>	第1期新型コロナウイルス対応緊急助成に複数事業で申請						

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0字

実施時期	2020年7月 ~ 2021年8月	事業対象地域	特定地域 (特定16県) ※青森県、群馬県、埼玉県、新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、三重県、奈良県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、宮崎県、鹿児島県	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	経済的困窮、社会的孤立のリスクの高い、子育て中の親子、大学生、留学生、在住外国人、高齢者、失業者とその家族、DV被害の被害者、20歳前後の家で青年等+地域の行政や民間の支援団体	事業対象者人数	14,400人 月間支援 50人×3団体× 6か月×16地域
------	-------------------	--------	--	---------------------------------------	--	---------	---

I. 団体の社会的役割

(1) 申請団体の目的	本法人は、コミュニティ財団の健全な発展を通じて、市民社会のより一層の成熟と市民が主体的に取り組む地域社会の課題解決を促し持続可能性を高め、公共の利益を増進することを目的として設立したコミュニティ財団の全国組織です。全国のコミュニティ財団が集まり、協働による政策提言や運営から事業までよりよいコミュニティ財団運営を目指して相互研鑽に取り組んでいます。同時に、我々が目指すビジョンは、日本国内各地のどの地域においても、当該地域の課題解決と担い手の育成がはかられる、適切かつ効果的な資金提供プログラムが行われている状況を目指します。同時に、当該地域の未来と現在の状況を変えるために、多様な資金資源の組み合わせ(個人・法人寄付、並びに遺贈寄付等とあわせ、融資や社会的投資等の資金含む)を図り、地域で活用できる資金量を増やし、課題解決力の強化を図るための仲介組織たるコミュニティ財団や、その機能がどの地域にもあることを目指します。
(2) 申請団体の概要・事業内容等	(1) コミュニティ財団や地域社会についての調査研究 (2) コミュニティ財団業務の改善についての研究企画 (3) 関係団体、機関、官庁などに対する意見の開陳ならびに連絡 (4) 会員の職員などに対する研修の実施ならびに会員の行う教育についての調査研究 (5) 会員相互が連携して実施する事業の企画ならびに実施 4として、2017年：プログラムオフィサー育成集中研修の実施(計5日間：募集要項の設計、ヒアリング前の申請書の課題把握、審査プロセスの設計等) 5として、2016年・熊本地震の際の合同寄付集めを図る事業の実施や、今回の新型コロナウイルス対応としても「47コロナ基金」という名称で、47都道府県を指定して寄付ができ、各地の会員財団とパートナーと共に、地域事情に即した寄付集めと女性事業を実施している。

入力数 (1) 411字 (2) 350字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	<p>◆総務省統計局「労働力調査(基本集計)4月分」表2の雇用形態別雇用者数によれば、非正規の職員・従業員は、男女あわせて97万人の減少、内女性は71万人を占める。非正規の女性比率が高く、女性の正規従業員の増加が41万人あることから、71万人の純減とはいえないものの、正規・非正規差引き女性は31万人の減少となる点から、女性への影響の大きさがみられる。次に、厚生労働省の「平成28年度全国ひとり親世帯等調査」によれば、就業状況では正規従業員が父子家庭 85.4%・母子家庭 44.2%であるのに対し、パート・アルバイト比率は父子家庭 6.4%・母子家庭 43.8%である。この二つの統計には時差があるが、推計として母子家庭における非正規比率が高いことから、女性の非正規従業員の減少は、母子家庭への影響の高さが推定でき、支援の必要がわかる。また、男性であっても、失業や収入減に直面している場合には支援が必要である。(地域の社協窓口では緊急小口資金および総合支援資金(生活支援費)の特例貸付申込みが激増している)</p> <p>◆新型コロナウイルスの影響に対する助成が取り組まれているが、東京発・地方行きの資金であり、地域事情への配慮ができない体制で実施されている。</p> <p>のい ずれも東京拠点である。公募情報を公開しているA~Dを比較すると、A-Bは上限1千万円、Cが200万円以下、Dは事業によるが概ね10万円程度である。東京から全国一律の助成であり地域性への配慮は経験豊かなプログラムオフィサーがいない組織が殆どであり、事実上不可能である。地域特性に即して地域側の対処力を高め組織を育てる助成プログラムを、本申請事業で実施したい。</p>
--------------------------	--

入力数 775字

団体の要請により、「組織名称を記載している」ため非公開とした。(JANPIA)

III.申請事業

(1)申請事業の概要
弊協会では、各地域に、地域事情に即した資金循環を、地元の市民活動等の経験を踏まえた有識者によって全国の都道府県に設立されることを目指している。それは、資金だけでは解決されない状況、全国区の資金がとりづらい「ローテク」であるが、必要な事業によって地域の暮らしが支えられてきているのを知っているからである。本事業では、当協会でも資金循環を図る担い手がいない地域に限定して、当協会の専門性を有する周辺地域のコミュニティ財団の理事らによって、地域個々の状況に即した助成事業の実施を目指す。その中でも、困窮度や重要度の高い領域に限定し、かつ各地域の事情に精通したパートナーとの連携を通じて効果的な事業実施を行う

入力数 300 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
1) 地域の困窮者むけの子ども食堂、地域食堂等の形態の食事・食材提供：対象者は困窮状態にある、親子、高齢者、大学生・留学生等への支援	2020年10月～2021年3月末
地元農産品の提供、休業飲食店に弁当発注、仕分け・配達プロセスにおける大学生のアルバイト代の支給、地域福祉資源の情報提供、接続等を含むコロナ渦の影響者をつなぐ支援とする	
2) 社会的孤立の高リスク層に対する相談と援助の提供：LINE等、電子メール、電話、対面等による相談+ハウジングファーストを念頭においた住居	
支援、福祉資源との接続、DV等シェルター運営支援等/新形態に必要な感染予防&電子機器等の資機材等の購入、紙媒体情報の配布、多言語支援含む	
3) コロナに対処するための県域・市域における行政と民間、民間同士の連携・調整の促進を図るコーディネーション業務を行う中間支援への支援	
>当該地域内の支援事業の抜け漏れを防ぎ、情報や支援資機材、各種資源の調達、連携、提供等を効果的に行い、有機的な多機関連携を促進する	

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
・助成先の団体への支援は、初期の研修として、助成を受ける実行団体としての留意点や、証憑の管理、変更時等の取り扱い。事業計画の評価をどうするのか、また期中の事業目標の確認や、伴走役との顔合わせ、支援計画の確認等を行う。そののち、指定の進捗確認を担当理事を通じて行い、各団体の進展や変化に応じて、本プロジェクトにかかわる理事間での共有と対処の検討、必要に応じてJANPIA側への報告、確認と調整を行う。(東北・関東ブロック、北陸ブロック、四国ブロック、九州ブロックの各ブロックに担当理事を配置し、協会の業務に従事したことに対する報酬として支払うものとする。また、専従POも、担当理事を補佐し、各支援先との連絡調整等を図る)	2020年7月～2021年3月末

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
・生活困窮者を孤立させずに、相談につながる状態 ・食事支援を通じて、健康を守る ・連携会議の開催を通じて、取りこぼしのない状況 ・各地域からの応募数は採択予定委数の2倍程度	・相談件数、住居等の提供泊数 ・食事等の提供人数 ・連携会議の開催地域、参加者数 ・助成申請件数	各助成先団体の記録 ・弊協会の記録	14,400人 ・合計96件程度の応募	2021年3月末

(5)事業実施後(1年後)以降に目標とする状態
・社会的孤立を支える仕組みや団体、そして地域ごとの共通した目標を達成するための連携体が各地域に生じていること ・各団体の支援事業が、新型コロナにおいて有効であるもの、必要であるものなどが明確化され、支援メニューができていくこと ・各地域に資金仲介を自らの地域にも存在することの効果と意義を感じる市民や関係者が増えていること

入力数 161 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	16県×各3件=48の実行団体への助成を想定	(2)1実行団体当たり助成金額	1県500万円：200万円×1本+150万円×2本
(3)申請数確保に向けた工夫	当協会が企画・協力をしている「47コロナ基金」において、16県において地元の連携先組織との関係構築をしている。助成事業を行う際には、独自の調査と共に、連携パートナー団体から、地域の事情や効果的な助成事業の実施にむけた企画を行う。そのうえで、各地域の助成金情報網へ、一般公募を行うと共に、候補団体にあたる組織・活動には、個別に公募情報の誘引をし、必要な申請数を確保する。		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	公募締切後、POによる書類確認、ヒアリング項目整理、概ね2時間程度のPOによるヒアリングシートを用いた情報収集をへて、審査会の開催を行う。審査員は、当協会から独立した第三者で構成され、かつ地域性を審査に反映できる地域側関係者と、有識者等で概ね3人以上5人程度で構成される。助成事業の企画時の地域状況の把握、申請団体へのヒアリングを通じた状況把握、審査員への地域関係者を含む形で、地域性の把握とより効果的な事業の審査を留意する。		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	副会長・鈴木を事業統括役(非常勤)とし、財団勤務経験のある人材を常勤の主任POとして雇用し当協会の理事でプロジェクトチームを構成。助成決定後の各地域のフォローは、各地域理事によるフォローとし、課題共有と進捗確認はプロジェクトチームとして対処する。
(2)他団体との連携体制	16県において各地域のNPOセンターや非営利セクターに精通した人物との連携を確保している(47コロナ基金として)
(3)想定されるリスクと管理体制	コロナウィルスの蔓延時には、在宅勤務、遠隔会議等を通じて感染予防を図りながら、事業実施をはかる。

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金(ふるさと納税を財源とする資金提供を含む)を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります(公募要領：助成方針参照)		
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	

②その他、助成金等の分配の実績

・当協会としての助成実施は2006年に実施した「熊本地震・おもやい基金」によるもの。その他、公益財団法人日本財団からの助成金を原資に、委託契約名目ではあるが、各地域における実践型モデル事業の実施に際して、3年で〇組織へ、合計〇〇万円を公募のうえ審査をして、資金を拠出した実績がある。その他、当協会の理事は、所属している各コミュニティ財団の役員を5年以上つとめており、各地域のプログラム・ディレクターとして助成事業の管理・実施を統括しており、その経験は非常に豊富である。

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績

・連携先：青森県：青森NPOサポートセンター、群馬県：群馬NPO協議会、埼玉県：さいたまNPOセンター、新潟県：新潟NPO協会、富山県：市民活動サポートセンターとやま、福井県：さばえNPOサポート、奈良県：吉野・なら未来基金 設立準備会、香川県：かがわ地域連携センター、高知県：高知県社協・高知県ボランティア・NPOセンター、宮崎県：宮崎文化本舗、鹿児島県：Ten-Lab/他地域については依頼中。